大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との

調和に関する条例の解説・届出マニュアル

【別冊：様式集】

令和３年３月　策定

令和７年４月　改定

大崎市 市民協働推進部 環境保全課

様式第１号(第４条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第１項の規定により，下記の事業について関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | | |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 | | |
| 事業区域の面積 | ㎡ | | |
| 発電設備の種別 |  | 発電出力 | ｋｗ |
| 再生可能エネルギー発電等  設備の設置規模 | 基・　　　枚・　　ｍ・(　　　　　　) | | |
| 設置面積　　　㎡　　　　高さ　　　ｍ | | |

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

　(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業確約書（様式第２号）

　(２)　助言（指導）への対応書（様式第３号）

　(３)　第７条第１項に規定する事前協議に係る書類のうち，助言又は指導により変更したもの（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（４）　損害賠償責任保険等の加入状況を示す書類（保険契約書の写し等）

様式第２号（第４条，第１１条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業確約書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市において再生可能エネルギー発電設備設置事業を実施するに当たり，事業施工中及び完了後においても下記に掲げる事項を遵守し，適切に維持管理していくことを確約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |

【確約事項】

１　住民等との協調及び連携を図るとともに，地域の環境保全に対し十分配慮いたします。

２　事業区域を適正に管理し，隣接の土地に被害を与えないよう対処します。

３　事業によって住民等に被害が及ぶ場合は，事業者及び住民等間において誠意をもって解決いたします。

４　発電中止又は発電終了時には，事業者の負担と責任において，関係機関と協議の上発電設備の撤去等を行い，土地を適正に回復いたします。

５　発電設備を第三者に転売し，又は譲渡した場合は，前各項に規定する確約事項を当方が相手側に責任をもって継承します。

様式第３号（第４条，第１１条関係）

助言（指導）への対応書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

　　年　　月　　日付け大崎　第　　号にて，助言（指導）のあった事項について，下記のとおり対応いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 助言（指導）の内容 | 対応 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

様式第４号(第４条関係)

着　　手　　届

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第４条第２項の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 事業の内容 | □発電設備等設置工事 |
| □地熱資源賦存状況調査  　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　）  □温泉法第３条第１項又は第１１条第１項の許可に基づく掘削等 |
| 着手年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 完了予定年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

様式第５号(第４条関係)

完　　了　　届

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例施行規則第４条第２項の規定により，下記のとおり届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 事業の内容 | □発電設備等設置工事 |
| □地熱資源賦存状況調査  　（内容：　　　　　　　　　　　　　　　）  □温泉法第３条第１項又は第１１条第１項の許可に基づく掘削等 |
| 着手年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 完了年月日 | 年　　　　月　　　　日 |

添付書類　掘削等又は工事に関する完了写真（撮影した日付が確認できるカラー刷りのもの）

様式第６号(第４条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業変更届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第２項［条例第１２条第２項において準用する条例第９条第２項］の規定により，下記の事業を変更しますので，関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | |  | |
| 事業区域の所在地 | | 大崎市 | |
| 発電設備の種別 | |  | |
|  | | | |
| 設計又は実施方法の変更内容 | 変更前 | | 変更後 |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
|  |  | |  |
| 変　更　理　由 |  | | |

添付書類　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業届出書（様式第１号）又は大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）届出書（様式第１４号）の添付書類のうち変更に係る書類

様式第７号(第４条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業中止（廃止）届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第３項［条例第１２条第２項において準用する条例第９条第３項］の規定により，下記の事業を中止（廃止）しますので，次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
| 中止（廃止）発電出力 |  |
| 中止（廃止）事業区域の面積 |  |
| 中止（廃止）予定年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 中止（廃止）後において行う措置 |  |

添付書類

　(１)　事業を中止し，又は廃止する前の現況写真

　(２)　事業を中止し，又は廃止した後において行う措置を示した書類（平面図等）

様式第８号（第６条関係）

地位承継届出書

年　　月　　日

大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

　次のとおり事業を承継したので，大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第９条第４項（第１２条第２項において準用する場合を含む。）の規定により，関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 承継する者の住所，氏名（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名）及び連絡先 | （事業者）  （管理者） | | |
| 承継前の事業者の住所及び氏名（法人その他の団体にあっては，主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者氏名） | （事業者）  （管理者） | | |
| 発電設備の名称 |  | | |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 | | |
| 発電設備の種別 |  | 発電出力 | ｋｗ |
| 事業区域の面積 | ㎡ | 発電設備の設置規模 | 基・　　枚・　ｍ・(　　) |
| 承継の理由 | □事業譲渡（売買）　□相続　□法人の合併・分割 | | |
| 承継年月日 | 年　　　　　月　　　　　日 | | |
| 廃棄等費用の確保方法（該当する場合のみ） | （例）現口座を引き継ぐ／新口座に積立て，積立口座の情報　等 | | |
| 損害賠償責任保険等の加入（該当する場合のみ） | 保険会社：　　　　　　　　保険内容：  加入時期： | | |

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

(1) 承継した事実を証する書類

(2) 法人の事業概要を確認できる書類(パンフレット等)

(3) 承継する者の住民票抄本の写し（事業者が個人の場合に限る。）又は法人の登記事項証明書の写し（事業者が法人の場合に限る。）

(4) 損害賠償責任保険等の加入状況を示す書類（保険契約書の写し等）

様式第９号（第７条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業事前協議書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

　大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項の規定により，事業に係る事前協議をしたいので，関係書類を添えて届け出ます。

事業名

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

　(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業計画書（様式第１０号）

　(２)　関係法令の手続状況確認書（様式第１１号）

(３)　説明会等報告書（様式第１２号）

　(４)　事業者が法人にあっては，法人の登記事項証明書の写し

　(５)　事業者が個人にあっては，住民票抄本の写し

　(６)　位置図

　(７)　現況写真（撮影した日付が確認できるカラー刷りのもの）

　(８)　事業区域全域の公図の写し

　(９)　事業区域全域の土地の登記事項証明書の写し

　(１０)　土地利用計画図（平面図（縮尺が１０００分の１以上のもの））

　(１１)　造成を含む事業にあっては，土地造成計画図（平面図・縦断図・横断図（縮尺が１０００分の１以上のもの））

　(１２)　建築物又は工作物の設計図（平面図・立面図・断面図）

　(１３)　太陽光を再生可能エネルギー源とする事業にあっては，反射光影響予測図（太陽光パネルによる周辺への反射光を予測した図面をいう。）

　(１４)　流量計算書

　(１５)　排水計画図（平面図・断面図）

　(１６)　排水施設構造図

　(１７)　排水に係る放流承諾書

(１８)　工程表

　(１９)　工事施工方法書（計画書）（作業の方法及び工法を示したものをいう。）

　(２０)　工事実施体制表（施主，工事施工者，施工管理者等を示したものをいう。）

　(２１)　維持管理（保守点検）計画書

　(２２)　維持管理（保守点検）費用及び廃棄等費用積立計画書

(２３) 事業者と土地所有者が異なる場合にあっては，土地の売買（賃貸借）契約書等の写し

　(２４)　その他の法令による許認可等を受けているときは，その写し

　(２５)　その他市長が必要と認める書類

様式第１０号(第７条，第１２条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業計画書

１　設置者及び関係者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 内　容 | 備　考 |
| 事　業　名 | | |  |  |
| 事業者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） | |  |  |
| 代表者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| メールアドレス | |  |  |
| 管理者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） | |  |  |
| 担当者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| メールアドレス | |  |  |
| 土地所有者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） | |  | 複数の場合は別紙を添付 |
| 担当者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| メールアドレス | |  |  |

※印の欄は法人その他団体の場合に記載してください。

２　事業区域の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 内　容 | 備　考 |
| 所在地 | 地名地番 | 大崎市 |  |
| 住居表示 |  |  |
| 事業区域の面積 | | ㎡ |  |
| 事業区域の現況（地目） | |  |  |
|  | うち森林 | 有　・　無　　　　地域森林計画　該当　・　非該当  保安林の指定　有　・　無　保安林の種類（　　　　　） |  |
| うち農地 | 有　・　無  　田　・　畑　・　採草地 |  |
| 湧　　　水 | | 有　・　無　　利用状況（　　　　　　　　　　） |  |
| 井　　　戸 | | 有　・　無　　利用状況（　　　　　　　　　　） |  |
| 温　泉　源 | | 有　・　無　　利用状況（　　　　　　　　　　） |  |
| 用　水　路 | | 有　・　無　　名称（　　　　　　　　　　）  　利用状況（　　　　　　　）　管理者等（　　　　　　　） |  |
| 排　水　路 | | 有　・　無　　名称（　　　　　　　　　　）  　利用状況（　　　　　　　）　管理者等（　　　　　　　） |  |
| 河　　　川 | | 有　・　無　　河川名（　　　　　　　　　　）  　河川管理者名（　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| 特定都市河川流域 | | 該当（流域名：　　　　川流域）　・　非該当 |  |

３　施設の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | | | | | |
| 発電設備の種別 | □太陽光・太陽熱　□風力　□水力　□地熱　□バイオマス | | | | | |
| 設置形態 | □平地　□斜面地　□水面　□その他（　　　　） | | | | | |
| 敷地所有 | □自己所有地　□借地　□その他（　　　　） | | | | | |
| 従前の土地利用 | □森林　□田畑　□宅地　□その他（　　　　） | | | | | |
| 想定発電出力 | ｋｗ | | （太陽光発電施設の場合）  パネルを設置する範囲を包絡した面積 | | | ㎡  ※計画図・設計図に当該範囲と面積を表示すること |
| 想定年間発電電力 | ｋｗｈ | |
| 接続先  （電気事業者） |  | | | | | |
| 附属施設 | 名称 |  | | 面積 | ㎡ | |
| 名称 |  | | 面積 | ㎡ | |
| 接続道路 | 道路名 |  | | 幅員 |  | |
| 雨水放流先 |  | | | | | |

４　工事期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 工事着手予定日 | 年　　　　月　　　　日 |  |
| 工事完了予定日 | 年　　　　月　　　　日 |  |

５　管理方法等の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 維持管理・保守点検 |  |  |
| 維持管理・保守点検費用及び廃棄等費用の積立 | ※別途，施設の維持管理・保守管理費用及び廃棄等費用の積立計画書（様式自由）を作成して添付すること。 |  |

６　廃止後における計画概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | |
| 廃止予定日 | 年　　　　月 | |
| 発電設備の  撤去予定日 | 年　　　　月 | |
| 撤去後の計画 | 廃棄物の処理について |  |
| 整地，緑化，修景等について |  |

７　抑制区域の確認状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 確認日 | 確認方法等 | 区域の  該当 | 備考 |
| 森林法（昭和２６年法律第２４９号）第２５条第１項の規定により指定された保安林 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 自然公園法（昭和３２年法律第１６１号）第２０条第１項の規定により指定された特別地域 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号）第８条第１項に規定する農業振興地域整備計画により定めた農用地区域（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（平成２４年経済産業省令第４６号）第５条第９号の２に規定する特定営農型太陽光発電設備 を設置する場合を除く。） | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（平成１４年法律第８８号）第２８条第１項の規定により環境大臣が指定する鳥獣保護区 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 砂防法（明治３０年法律第２９号）第２条の規定により指定された土地 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 地すべり等防止法（昭和３３年法律第３０号）第３条第１項の規定により指定された地すべり防止区域 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 河川法（昭和３９年法律第１６７号）第６条第１項に規定する河川区域及び同法第５４条第１項の規定により指定された河川保全区域 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 都市計画法（昭和４３年法律第１００号）第８条第１項の規定により定められた同項第１号の第一種低層住居専用地域及び第７号の風致地区 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和４４年法律第５７号）第３条第１項の規定により指定された急傾斜地崩壊危険区域 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成１２年法律第５７号）第７条第１項の規定により指定された土砂災害警戒区域及び同法第９条第１項の規定により指定された土砂災害特別警戒区域 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 文化財保護法（昭和２５年法律第２１４号）第２７条第１項の規定により指定された重要文化財，同法第５８条第１項に規定する登録有形文化財，同法第１０９条第１項に規定する史跡名勝天然記念物，同法第１３３条に規定する登録記念物，同法第１３４条第１項の規定により選定された重要文化的景観及び同法第１４２条に規定する伝統的建造物群保存地区 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 文化財保護条例（昭和５０年宮城県条例第４９号）第３条第１項の規定により指定された宮城県指定有形文化財及び同条例第３２条第１項の規定により指定された宮城県指定史跡，宮城県指定名勝又は宮城県指定天然記念物 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |
| 大崎市文化財保護条例（平成１８年大崎市条例第１４０号）第５条第１項の規定により指定された大崎市指定有形文化財及び同条例第２８条第１項の規定により指定された大崎市指定史跡，大崎市指定名勝又は大崎市指定天然記念物 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | 有 ・ 無 |  |

８　環境配慮の検討状況

　(１)　地域とのコミュニケーションに関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 状況 | |
| 実施（検討）の  有無 | 左欄の理由又は概略 |
| 事業予定の周知 | **立地検討段階で，規則で定める住民等に対し，設備設置を計画していることを周知している。** |  |  |
| 事業予定の周知の機会に，住民等から，土地や周辺環境の状況についての情報や，計画に関する懸念事項等の聞き取りを行っている。 |  |  |
| 事業計画案の説明 | **事業計画認定申請前の設計案を検討している段階で，規則で定める範囲の住民等に対し，事業の概要や環境配慮の取組等を含めた事業計画案の説明を行い，意見を聞き取っている。** |  |  |
| 事業計画案の説明等を通じて住民等から寄せられた意見に対し，それらを勘案して採用する対策について，住民等へ周知している。 |  |  |
| 説明結果等の  記録 | **住民等へ説明を行った日時，対象地域や対象者，説明を行った場所や説明資料，質疑応答の状況を記録している。**  **説明会を開催した場合は，出席者数も併せて記録する。** |  |  |

　(２)　設計段階における環境配慮対策に関する事項

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 状況 | |
| 実施（検討）の有無 | 左欄の理由又は概略 |
| 土地の安定性への対策 | **切土・盛土を行う場合，法面の安定性の検討を十分に行った上で，安定化が図れる勾配や工法を決定している。** |  |  |
| **地表水や地下水の状況等を踏まえ，適切な排水計画を策定している。** |  |  |
| 土地の安定性への対策 | **工事中の土地の安定性を確保するため，地域の気象，地形，地質等を考慮し，適切に工事計画を立案している。** |  |  |
| 対策を検討するに当たり，発電事業者や設計者，施工者において技術的判断が難しい場合は，専門家に相談している。 |  |  |
| 濁水への対策 | **降雨時に事業区域外へ濁水が流出することのないよう，適切な排水計画を採用している。** |  |  |
| **洗掘や雨裂による土砂流出・濁水の発生を防止するため，法面保護工を行うなど，土砂流出・濁水発生防止策を講じている。** |  |  |
| **施工に際して，仮設沈殿砂池や濁水処理施設等（簡易的なフィルター等を含む）を設置している。** |  |  |
| **工事中の降雨等による濁水の発生を低減するため，地域の気象，地形，地質等を考慮し，適切な工事を行う。** |  |  |
| 対策を検討するに当たり，発電事業者や設計者，施工者において技術的判断が難しい場合は，専門家に相談している。 |  |  |
| 騒音への対策 | **パワーコンディショナ等の設置場所を調整している。** |  |  |
| **パワーコンディショナ等に囲いを設ける，住宅等との境界部に壁を設置する等の防音対策を講じている。** |  |  |
| 反射光への対策  （太陽光のみ） | **見通せる範囲に，住宅等の「まぶしさ」を懸念する建物・施設等がある場合に，アレイの向きを調整している。** |  |  |
| アレイの配置を調整している。 |  |  |
| 太陽光の反射を抑えた防眩（ぼうげん）仕様のパネルを採択している。 |  |  |
| 住宅等との境界部にフェンス等を設置する，又は植栽を施している。 |  |  |
| 工事に関する対策 | **同時に多数の建設機械が稼働したり工事用車両が走行したりしないよう，できる限り工事計画を調整している。** |  |  |
| **強風時の作業を控える，騒音を抑えた工法を採用するなど，作業時期や時間帯，工法について配慮している。** |  |  |
| **工事用車両の走行は，周辺への影響が比較的小さいルートや時間帯とするとともに，適切な速度で走行するよう徹底している。** |  |  |
| 造成工事に伴う粉じん等を抑制するため，事業区域内や工事用道路に散水を行うなどの配慮をしている。 |  |  |
| 工事用車両はタイヤ洗浄を行い，粉じん等の発生を抑制するとともに，泥で周辺道路等を汚すことのないよう配慮している。 |  |  |
| 工事に関する対策 | 事業区域の周囲に仮囲いを設置し，粉じん等や騒音の低減に努めている。 |  |  |
| 使用する建設機械は，低騒音・低振動型のものを採用している。 |  |  |
| 景観に関する対策  （太陽光のみ） | **アレイの高さは，周辺景観との調和に配慮している。** |  |  |
| 周辺景観との調和に配慮してアレイを配置している。 |  |  |
| 敷地境界から距離（バッファーゾーン）をとってアレイを配置している。 |  |  |
| 景観に関する対策 | 敷地境界周辺に植栽を施す，又は周辺部の森林を残している。 |  |  |
| 周辺景観との調和に配慮した発電設備や付帯設備等の色彩としている。 |  |  |
| 既存の発電設備がある場合には，既存設備と新設設備を同系色にしている。 |  |  |
| 動植物や生態系に関する配慮 | **事業区域内又は周辺に重要な動植物の生息・生育地がある場合は，対策を検討するに当たり，専門家に相談している。** |  |  |
| **事業区域内に重要な動植物の生息・生育地がある場合は，その改変を避ける又は改変面積をできる限り小さくしている。** |  |  |
| **事業区域内又は周辺に重要な動植物の生息・生育地がある場合は，それらの場所への土砂流入を防止するとともに，みだりに侵入し踏み荒らしたりしないようにしている。** |  |  |
| 植栽に用いる樹木等は，その地域の在来種とするよう配慮している。 |  |  |
| 重要な動物の繁殖期など，特に配慮が必要な時期においては，影響を及ぼさないように，工事の時期を調整している（大きな騒音が生じる工事の回避等）。 |  |  |
| 自然との触れ合いの活動の  場に関する配慮 | **事業区域内に自然との触れ合いの活動の場がある場合は，その改変面積をできる限り小さくしている。** |  |  |
| **隣接する自然との触れ合いの活動の場へ，造成工事に伴う土ぼこり，建設機械や工事用車両による騒音・振動の影響が及ばないように配慮している。** |  |  |
| 発電設備の稼働時において，隣接する自然との触れ合いの活動の場に対して影響を及ぼさないように，適切に維持管理している。 |  |  |

９　特定事業における廃棄等費用の確保及び管理の概要等（特定事業の場合のみ記入すること。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | 内　容 | 備　考 |
| 資本費（発電設備の設置に係る工事費の総額） | 円 |  |
| （①資本費の5％　　　　　　　　　　円） |
| 廃棄等費用の見積額 | ②　　　　　　　　　　　　　　　　円 |  |
| 預入すべき廃棄等費用の額（①②のどちらか高い金額） | 円 |  |
| 損害賠償責任保険等の加入予定 | 保険会社：  保険内容： |  |

様式第１１号（第７条，第１２条関係）

関係法令の手続状況確認書

１　事業名および事業区域の所在地

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |

２　関係法令の手続状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 該当の有無 | 確認日 | 確認方法等 | 手続状況  （有の場合のみ） |
| 国土利用計画法に基づく土地売買等届出 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 都市計画法に基づく開発許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 大崎市開発指導要綱に基づく事前協議 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 大崎市土地の利用に関する行為の届出要綱に基づく届出 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 特定都市河川浸水被害対策法に基づく雨水浸透阻害行為の許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 河川法に基づく工作物の新築等の許可，河川区域内の土地占用・掘削許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく急傾斜地崩壊危険区域内の行為許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 砂防法に基づく砂防指定地における行為許可，砂防設備の占用許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域内・特定盛土等規制区域内の工事許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 景観法に基づく届出 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域整備計画の変更 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 森林法に基づく林地開発許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 森林法に基づく伐採及び伐採後の届出 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 文化財保護法に基づく埋蔵文化財包蔵地土木工事等届出 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 土壌汚染対策法に基づく土地の形質変更届出 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 自然公園法に基づく工作物新築許可等 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 自然環境保全法に基づく工作物新築許可等 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく生息地等保護区の管理地区の行為許可等 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づく鳥獣保護区の特別保護地区の行為許可 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 環境影響評価法又は宮城県環境影響評価条例に係る環境影響評価 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
| 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく再生可能エネルギー発電事業計画の認定 | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |

上記以外の関係法令

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 該当の有無 | 確認日 | 確認方法等 | 手続状況  （有の場合のみ） |
|  | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |
|  | □有  □無 | 年　月　日 | ・ウェブサイト  （確認先：　　　　　　）  ・窓口・メール・（　　）  （確認先：　　　　　　）  （担当課：　　　　　　）  （担当者名：　　　　　） | □手続済  □手続中  □手続予定  （　年　月予定） |

※上記に記載した関係法令以外にも，個別事案に応じた手続が必要となる場合があるので，十分に確

認すること。

※上記以外の関係法令欄は，関係資料（申請書の写し等）の添付をもって代えることができる。

様式第１２号（第７条，第１２条関係）

説明会等報告書（第　　回目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | |  | |
| 事業区域の所在地 | | 大崎市 | |
| 実施方法 | | □説明会開催　□個別訪問　□ポスティング　□その他（　　　）  □法令等に基づき設置した協議会等における説明 | |
| 説明会等の開催日時  （事業計画の周知期日） | | 年　　　月　　　日　　　　：　　　～　　　： | |
| 説明会等の開催場所 | |  | |
| 出席者（周知）の状況 | | 参加者：　　　人　説明者：　　　人（配布先：　　　世帯） | |
| 説明会等（周知）の概要 | |  | |
| 住民等からの意見，要望等 | | | 意見，要望等への対応 |
|  | | |  |
|  | | |  |
|  | | |  |
| 条例第１０条第５項の規定による意見書提出の有無 | □有　　□無  ※有の場合，意見書の写し及び見解書の写しを添付すること | | |
| 添付書類：説明会資料（周知に係る資料），参加者名簿（受付簿），議事録 | | | |

※説明会（周知）の概要について，欄に収まらない場合は，別紙を作成し別紙上部に対象住民等の代表者の署名をもらうこと。

上記について，説明会（周知）の概要及び意見，要望等と相違なく，対象住民等の理解が得られました。

大崎市長　様

　　　年　　月　　日

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

（対象住民等の代表者）

年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

氏　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名：

説明会等報告書（実施記録）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象住民等の氏名 | 区分 | 住所 | 説明日 | 説明の方法 | 意見等 |
|  | 事業区域の所在する行政区の住民（代表者） |  |  |  |  |
|  | 事業区域の境界に隣接する区域の住民等（※） |  |  |  |  |
|  | 事業区域の境界に隣接する区域の住民等（※） |  |  |  |  |
|  | 事業区域の境界に隣接する区域の住民等（※） |  |  |  |  |
|  | 事業区域の境界に隣接する区域の住民等（※） |  |  |  |  |
|  | 事業区域の境界に隣接する区域の住民等（※） |  |  |  |  |
|  | 事業区域の境界に隣接する区域の住民等（※） |  |  |  |  |

※公図等の事業区域と隣接区域の土地区画を表示した図面に，対象住民等の氏名を付記した書類を添付すること。

※欄が不足する場合は，適宜追加すること。

様式第１３号（第７条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業変更事前協議書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１０条第１項［条例第１３条の規定により準用する条例第１０条第１項］の規定により，事業を変更しますので，関係書類を添えて届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事　業　名 |  | |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 | |
| 発電設備の種別 |  | |
|  | | |
| 設計又は実施方法の変更内容 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 変更理由 |  | |

添付書類　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業事前協議書（様式第９号）又は大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）事前協議書（様式第１５号）の添付書類のうち変更に係る書類

様式第１４号（第１１条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）届出書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１２条第１項の規定により，下記の事業について関係書類を添えて届け出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 届出行為の区分 | １　地熱資源賦存状況調査（条例第１２条第１項第１号）  ２　温泉法第３条第１項又は第１１条第１項許可に基づく掘削等（条例第１２条第１項第２号）  ３　発電設備工事（条例第１２条第１項第３号）  （※該当する区分の番号に〇を付けてください。） |
| 事業区域の面積 | ㎡ |
| 計画（想定）発電出力 | ｋｗ |
| 工事（調査）期間 | 年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

　(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業確約書（様式第２号）

(２)　助言（指導）への対応書（様式第３号）

　(３)　第１２条に規定する事前協議に係る書類のうち，助言又は指導により変更したもの（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（４）　損害賠償責任保険等の加入状況を示す書類（保険契約書の写し等）

様式第１５号（第１２条関係）

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）

事前協議書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

　大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１３条の規定により，事業に係る事前協議をしたいので，関係書類を添えて届け出ます。

事業名

添付書類　※添付する書類の番号に○を付けてください。

１　地熱資源賦存状況調査（条例第１２条第１項第１号）の場合

(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）計画書

【地熱資源賦存状況調査】（様式第１６号）

(２)　説明会等報告書（様式第１２号）

(３)　住民票抄本の写し（事業者が個人の場合に限る。）又は法人の登記事項証明書の写し（事業者が法人の場合に限る。）

　(４)　位置図

(５)　現況写真（撮影した日付が確認できるカラー刷りのもの）

(６)　調査区域の公図の写し

(７)　調査区域の土地の登記事項証明書の写し

(８)　モニタリングに関する計画書

(９)　工程表

(１０)　調査体制表

　(１１)　その他の法令による許認可等を受けているときは，その写し

(１２)　その他市長が必要と認める書類

２　温泉法第３条第１項又は第１１条第１項許可に基づく掘削等（条例第１２条第１項第２号）の場合

(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）計画書

【温泉法第３条第１項（第１１条第１項）許可に基づく掘削等】（様式第１７号）

(２)　説明会等報告書（様式第１２号）

　(３)　位置図

(４)　現況写真（撮影した日付が確認できるカラー刷りのもの）

(５)　掘削地を明示した当該掘削地付近の見取図

(６)　掘削地の公図の写し

(７)　掘削地の登記事項証明書の写し

(８)　掘削の計画図

(９)　設備の配置図及び主要な設備の構造図

(１０)　掘削地周辺の民家及び公共物件の状況図

(１１)　騒音対策を記載した書類

(１２)　掘削作業に要する水の確保方法等を記載した書類

(１３)　泥水処理方法及び排水に関する計画書

(１４)　暴噴防止対策を記載した書類

(１５)　モニタリングに関する計画書

(１６)　工程表

(１７)　工事実施体制表（施主，施工者，施工管理者等を示したものをいう。）

(１８)　その他の法令による許認可等を受けているときは，その写し

(１９)　その他市長が必要と認める書類

３　発電設備設置工事（条例第１２条第１項第３号）の場合

　(１)　大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業計画書（様式第１０号）

　(２)　関係法令の手続状況確認書（様式第１１号）

　(３)　説明会等報告書（様式第１２号）

　(４)　位置図

(５)　現況写真（撮影した日付が確認できるカラー刷りのもの）

　(６)　事業区域全域の公図の写し

　(７)　事業区域全域の土地の登記事項証明書の写し

　(８)　土地利用計画図（平面図（縮尺が１０００分の１以上のもの））

　(９)　造成を含む事業にあっては，土地造成計画図（平面図・縦断図・横断図（縮尺が１０００分の１以上のもの））

　(１０)　建築物又は工作物の設計図（平面図・立面図・断面図）

　(１１)　流量計算書

　(１２)　排水計画図（平面図・断面図）

　(１３)　排水施設構造図

　(１４)　排水に係る放流承諾書

(１５)　モニタリングに関する計画書

　(１６)　工事施工方法書（計画書）（作業の方法及び工法を示したものをいう。）

(１７)　工程表

(１８)　工事実施体制表（施主，施工者，施工管理者等を示したものをいう。）

　(１９)　維持管理（保守点検）計画書

　(２０)　維持管理（保守点検）費用及び廃棄等費用積立計画書

　(２１)　その他の法令による許認可等を受けているときは，その写し

　(２２)　その他市長が必要と認める書類

様式第１６号(第１２条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）計画書

【地熱資源賦存状況調査】

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 内　容 | 備　考 |
| 事　業　名 | | |  |  |
| 事業者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） | |  |  |
| 代表者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| メールアドレス | |  |  |

※印の欄は法人その他団体の場合に記載してください。

２　調査の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 調査の種類 | □地質調査　　□物理探査　　□地化学調査  □その他（　　　　　　　　） |
| 調査の目的 |  |
| 調査の方法 |  |
| 調査期間 | ～ |

※この欄への記載は，調査概要が分かる資料等の添付をもって代えることができる。

３　調査区域の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内　容 | | | |
| 土地の表示 | 地名・地番 | 地目 | 所有者 | 所有者の同意（自己所有以外の場合） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
| 調査区域の面積 | ㎡ | | | |

※調査範囲が広範囲の場合，この欄への記載は，調査区域の概要が分かる資料等の添付をもって代えることができる。

様式第１７号(第１２条関係)

大崎市再生可能エネルギー発電設備設置事業（地熱発電設備設置事業）計画書

【温泉法第３条第１項又は第１１条第1項許可に基づく掘削等】

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | | 内　容 | 備　考 |
| 事　業　名 | | |  |  |
| 事業者 | （ふりがな） | |  |  |
| 氏名（法人その他団体の場合は事業者名） | |  |  |
| 代表者※ | 役　職 |  |  |
| （ふりがな） |  |  |
| 氏　名 |  |  |
| 住所(法人その他団体の場合は主たる事務所所在地） | | （〒　　　－　　　） |  |
| 電話番号 | |  |  |
| FAX番号 | |  |  |
| メールアドレス | |  |  |

※印の欄は法人その他団体の場合に記載してください。

２　掘削等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 内　容 |
| 掘削の種類及び本数 | □新規掘削（　　本）　　□代替掘削（　　本）　　□増掘（　　本） |
| 掘削深度 | ｍ |
| 口径 | ㎜ |
| 施工期間（予定） | ～ |

※この欄への記載は，温泉掘削許可申請書の写しをもって代えることができる。

３　掘削地の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内　容 | | | |
| 土地の表示 | 地名・地番 | 地目 | 所有者 | 所有者の同意（自己所有以外の場合） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |
|  |  |  | □済　□未済（理由：　　　） |

※掘削範囲が広範囲の場合，この欄への記載は，掘削地の概要が分かる資料等の添付をもって代えることができる。

様式第１８号(第１３条関係)

事故等状況報告書

年　　月　　日

　大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第１９条第１項の規定により，事故等の状況について報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 |  |
| 事故等の発生場所 |  |
| 事故等が発生した日 | 年　　　　月　　　日 |
| 事故等の内容 |  |
| 事故等に対して講じた措置 |  |
| その他事項 |  |

　（備考）大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例

第１９条第２項の規定により，事故等の拡大及び再発防止のために必要な措置に関する計

画を作成し，別途報告すること。

様式第１９号（第１４条関係）

|  |
| --- |
| （表） |
| 第　　　号  立入調査証  　　　 　　　　　　　所属  　　　 　　　　　　　氏名  　　　　　　　　　　　（　　　　年　　月　　日　生）  　この者は，大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第２０条の規定により立入調査を行う職員であることを証明する。  　　　　　年　　月　　日交付  　　　　　　　　　　　　　大崎市長　　　　　　　　　　印  　有効期限　　　年　　月　　日 |
| （裏） |
| 注意事項  １　本証は，立入調査を行うに当たり常に所持し，関係者から提示を求められたときは，応じなければならない。  ２　本証は，他人に貸与し，又は譲渡してはならない。  ３　本証を紛失し，又は破損したときは，速やかに市長に届けなければならない。  ４　本証は，その身分を失ったときは，直ちに返納しなければならない。 |

様式第２０号（第１５条関係）

助言（指導）通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

大崎市長　　　　　　　　　　印

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第２１条第１項の規定により，下記のとおり通知します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
| 想定発電出力 | ｋｗ |
| 助言（指導）の内容 |  |
|  |
|  |

様式第２１号（第１５条関係）

勧　　告　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

大崎市長　　　　　　　　　　印

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第２１条第２項の規定により，下記の措置を講ずるよう勧告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
| 想定発電出力 | ｋｗ |
| 措置期限 | 年　　月　　日 |
| 勧告事項 |  |

様式第２２号（第１６条関係）

命　　令　　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

大崎市長　　　　　　　　　　印

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第２２条の規定により，下記の措置を講ずるよう命令します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 |
| 発電設備の種別 |  |
| 措置期限 | 年　　月　　日 |
| 命令事項 |  |

様式第２３号（第１７条関係）

弁明の機会の付与通知書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第　　　　　　号

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　様

大崎市長　　　　　　　　　　印

あなたが実施しようとする事業については，　　　年　　月　　日付　大崎　第　　　号の命令書をもって必要な措置を命令しましたが，いまだに改善が認められないことから，大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第２３条第１項の規定により，その旨を公表することを予定しています。

つきましては，同条第２項の規定により弁明の機会を付与しますので通知します。

なお，弁明書の提出期限までに提出されない場合は，公表を実施します。

記

１　公表を予定している事項

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名  （名称及び代表者の氏名） |  |
| 住　　所  （主たる事務所等の所在地） |  |
| 公表の原因となった  事業の概要 |  |
| 命令に至る経過 |  |
| 公表の時期 | 年　　月　　日 |
| 公表の方法 | ・大崎市公告式規則に定める掲示場において告示するもの  ・ |

２　弁明の機会の付与に関する事項

|  |  |
| --- | --- |
| 弁明書の提出期限 | 年　　月　　日 |
| 提出先 |  |

様式第２４号（第１７条関係）

公表に係る弁明書

年　　月　　日

大崎市長　様

住所（法人その他団体にあっては，主たる事務所の所在地）

氏名（法人その他団体にあっては，名称及び代表者の氏名）

電話 （　　　　）　　　　－

大崎市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第２３条第２項の規定により，下記のとおり弁明します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | | |
| 事業区域の所在地 | 大崎市 | | |
| 発電設備の種別 |  | 発電出力 | ｋｗ |
| 公表の原因となった  事業についての弁明 |  | | |
| その他当該事業  についての弁明 |  | | |

※弁明書を提出する場合には，証拠書類等を提出することができます。